



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3841 号 2017.8.17 発行

発達障害ある子のきょうだい支援 27日、湖西で

中日新聞 2017年8月17日

◆我慢せず打ち明けて

きょうだいのためのおしゃべり会の準備を進めるハピネスのメンバー＝湖西市新居町で

「発達障害のある子どものきょうだいのおしゃべり会」が二十七日午後一時半から、湖西市鷺津の表鷺津コミュニティ防災センターで開かれる。障害のあるきょうだいを気遣って我慢しがちな子どもたちに、少しでも気持ちを吐き出してもらえたらー。湖西市で活動するグループ「子育て応援隊ハピネス♪」が、初めての開催へ準備を進めている。



「娘は悩みがあっても弟の子育てで大変な親に遠慮してる。私にも何もしてあげられていない後ろめたさがある」。ハピネスメンバーの石田智子さん（52）はそう話す。知的障害のある自閉症の長男、真悟君（10）の子育てを機に、障害のある子も楽しめるパネルシアター上演を続ける。

真悟君が人混みが苦手なこともあり、「子どもらしいお出掛け」はほぼしてこなかった。中学二年の長女（13）は「周囲に迷惑かけてしまうから」と遠慮するという。でも、弟のことは大好きだ。

長女が中学生になったころから、石田さんは長女が気持ちを出せる場の必要性を実感。同じ立場ならより分かり合えると「当事者」同士の場を企画した。

ハピネス代表の助産師、金田葉子さん（53）も「障害のある子のきょうだいは、なかなか子どもらしさを出せず、家族の中でいろいろな役割を演じてしまう」と話す。

会では、浜松市北区で「えほん文庫」を主宰する大村由実さんの高校三年の長女（18）がダウン症の弟剛輝君（10）との関係について話すのを聞いた後、自由におしゃべりする。小学六年生から高校生までの、障害のあるきょうだいがいる子が対象で、子どもだけでも参加できる。

石田さんたちは「会で自分は一人じゃないと知ってほしいし、気持ちを出していい、自分らしく生きていいと感じてもらえたら」と願っている。

会の間、保護者同士のおしゃべり会も。参加費は一人五百円（お茶付き）。二十五日までに金田さん＝電 090（1727）8343＝へ申し込む。（野村由美子）

子ども医療費助成の目的変化 福祉から人口減対策に

神戸新聞 2017年8月17日

全国で拡大している子どもへの医療費助成。先駆的な自治体で導入された当初は、早期受診、早期治療を目指す福祉的な施策だったが、近年は人口減少や少子化対策などの意味合いが強くなっており、識者の評価も分かれている。

子ども医療費の助成は、2008年度までに東京23区で中学生まで入・通院が所得制限なしで無料化されるなど、財政力のある自治体を中心に導入が進んだ。

兵庫県内の中学生までの入・通院の無料化は、13年度に10市町が実施に踏み切るなど、短期間で広がった。所得制限もない「完全無料化」は、17年度で17市町に上る。県内41市町の助成総額は、17年度当初予算ベースで計約200億円。

厚生労働省が12年度予算をベースにした試算では、高校生まで無料化した場合、医療保険から支払われる給付費は全国で8400億円増え、中学生までなら7100億円増えるとしている。

厚労省は医療費が増加するとして、子どもの医療費を独自助成する自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金を減らす「ペナルティー」を課している。有識者による検討会での議論や自治体の反発などを受け、18年度からは、未就学児までの助成であれば減額しない方針を決めた。

県内では三田市が財政事情を理由に、中学3年までの無料を見直し、来年7月から段階的に自己負担や所得制限を設ける方針を示している。(斉藤正志)

■対象年齢の引き上げ合戦／政策研究大学院大の島崎謙治教授（医療政策）の話

自治体の人気取りのため、対象年齢の引き上げ合戦になっているのは、いかがなものか。無料化の費用は小さくない。保育所整備など他の子育て施策との比較や優先順位の吟味が必要だ。コンビニ受診が小児科医の疲弊を招く恐れもある。少額でも自己負担を求めることや、救急医療のかかり方の啓発なども検討すべきだ。

■低所得世帯に無料化有効／甲南大マネジメント創造学部の前田正子教授（社会保障）の話

低所得世帯は子どもを受診させない傾向がある。親の所得によって健康状態の違いを生まないために無料化は有効だ。医療費も高齢者に比べれば、子どもは大きくない。少子化は日本の将来を左右する問題。安心して子どもを育てられるように、本来は国がどこまで投資するのか考えるべきだ。

子ども食堂、地域住民と交流も 滋賀「人口比」全国最多 京都新聞 2017年8月16日



月2回開かれ、住民らの参加も増えている子ども食堂「地域交流スペースかりん」(守山市守山3丁目・喫茶かりん) 子ども食堂の「先進地」といわれる滋賀県で、地域住民による開設がさらに広がりを見せている。県内の社会福祉協議会や福祉団体などをつくる「滋賀の縁(えにし)創造実践センター」(草津市)が立ち上げを支援し、「遊べる・学べる淡海子ども食堂(淡海子ども食堂)」として認定。7月末時点で16市町の73カ所まで増えた。どんな子ども

も参加でき、地域の交流の場にもなっている。

「めっちゃ外、暑かったわ」「腹ぺこやー。今日のごはん何やろう」。7月28日午後4時半ごろ、守山市守山3丁目の飲食店「喫茶かりん」に子どもが集まってきた。昼間は地元住民がランチやコーヒーを求める憩いの場だが、毎月第2、第4金曜の夜は、子ども食堂「地域交流スペースかりん」になる。

経営者の西村梯子さん(73)が2015年9月から「夕方以降は使わないがらんとした店内を有効活用しよう」と始めた。守山・小津両学区の幼稚園児から中学生まで約20人が集まる。西村さんが理事長で障害者の作業所を営むNPO法人スペースウィン(同市)のメンバーや地元住民ら計5~6人が担う。

料金は子ども200円、大人500円に設定。西村さんは「食事を一生懸命に作っている人がいるという気持ちを忘れてほしくないから、お金を頂いている」と話す。

夏休み最初となるこの日のメニューは手巻きずし。キュウリ、レタス、ウインナー、卵焼き、ツナ缶など多彩な具材が並ぶ。子どもたちは元気な「いただきます!」の後、思い思いに具材をのりで包み、口いっぱい頬張る。毎回参加している守山小5年の橋本蒼汰君(10)は「ワイワイご飯を食べると、初めて会った友だちとめっちゃ仲良くなるし、すごい楽しい」。

回数を重ねるにつれて参加者層に変化が表れた。近くに住む30代の夫婦がふらっと訪れ、1人暮らしの高齢者が顔をみせる。最近では、知的障害や発達障害がある子どもを参加させる保護者も。「大勢でにぎやかにご飯を食べたい人、ちょっと悩みを聞いてほしい人など、いろんな人が自然と集まる場になっている」と西村さん。ボランティアで参加する介護職員の宇田賢一さん(53)は「子どもが生き生きと楽しく参加する姿は、こちらでも元気をもらえる」と話す。

「淡海子ども食堂」は、滋賀の縁創造実践センターが15年7月からモデル事業として認定を始めた。立ち上げ支援に初年度は20万円、2～3年目は10万円を助成する。運営者は、住民のボランティアグループや学区社協、社会福祉法人などさまざまだ。

地域住民と子どもがご飯を一緒に食べるだけでなく、遊んだり宿題をしたりといろんな体験ができる。多くは月1回以上のペースで定期的に関き、半分以上は子どもが参加しやすい土日の昼に開催している。

無料や安価で手作りの食事を提供する子ども食堂は全国で拡大しているが、滋賀は地域の子どものを広く受け入れるのが特徴。県社会福祉協議会によると、滋賀の食堂は東京に次いで全国2番目に多く、子どもの人口比では最多という。

同センターの谷口郁美所長は「地域のつながりが弱くなるなか、大人が『子どもをほっとけない』と考えている。ただ遊びたい子も、学校に行きづらい子も、地域の中で大事な存在と感じられる場所を増やしていきたい」と話し、県内全小学校区に一つ、約300カ所の開設を目指す。

障害ある人を芸術の世界へ 臼杵市の団体

大分合同新聞 2017年8月17日



障害者の就労支援施設で創作活動をする女性。「みずほ厚生センター」は芸術性の高い作品を見だし、県内外に情報を発信する＝大分市

障害のある人の芸術文化活動を後押ししようと、臼杵市の「みずほ厚生センター」は作家の発掘や支援者の育成を始めた。個性を生かした表現活動ができるよう周囲に理解を促すほか、芸術性の高い作品を見だし県内外へ発信する。厚労省の「障害者芸術文化活動普及支援事業」の一環で県内初の取り組み。19日には支援者向けのセミナーを開く。

障害のある人たちの絵画や工作などは福祉施設の余暇活動として取り入れられているが、独特の視点や豊かな才能など作品の芸術性にも目が向けられている。県内には創作の場を探したり、作品展の開き方などを相談する機関がないという。

同センターは障害者や高齢者の相談事業所、入所施設などを運営する一方、10年以上前から関係者に呼び掛け、作品展の開催を手伝ってきた。これまでのノウハウを生かし▽当事者や家族、施設関係者、企業などからの相談対応▽作品の発掘、評価と発信▽個性を引き出すことができる支援者の育成一を担う。

大学教授ら有識者を交えた協力委員会も設置した。

同センター相談員の吐合紀子さん(61)は支援学校の美術教員を務めた経験がある。「自分を表現できる場を知らない人もいる。その人らしい自由な創作に取り組める環境を整えたい」と強調する。

支援者を育成する「障がいのある人たちのアートマネジメントセミナー」を19日午後1時半から大分市中央町の全労済ソレイユで開く。NPO法人まる（福岡市）の樋口龍二代表理事ら福岡や長崎で先駆的な活動をする4人が、著作権や二次使用権など作品の管理について報告する。誰でも参加でき、入場無料。事前申し込みが必要。

問い合わせ、申し込みはみずほ厚生センター（TEL0972・83・5505）。

介護理由に離職1割、仕事と両立難しく 京都市民アンケート

京都新聞 2017年8月17日

京都市が介護保険に関して行った市民アンケートから、在宅介護を受けている人の家族や親族の中で、昨年1年間に介護を理由に仕事を辞めたり転職したりした人が1割いることが分かった。仕事をしながら在宅介護を担う人の半数が、働き方について「問題はあるが何とか続けている」と答えており、介護と仕事の両立の難しさを示している。

調査は昨年12月から今年1月にかけて実施した。在宅介護に関しては、要介護・要支援認定を受けている65歳以上の984人、介護者の787人から郵送で回答を得た。

在宅介護を受けている家庭に、過去1年間で家族や親族で介護を理由に離職した人がいるかを聞いたところ、最多は「いない」の49・3%だったが、主な介護者が「辞めた」が8%、「転職した」は1・8%あった。「主な介護者以外の家族・親族が辞めた」も1・8%あった。

介護者のうち就労している人を対象に、介護しながら働き続けられるかを質問した項目では、「問題はあるが何とか続けていける」が51・5%を占めた。「やや難しい」が10%、「かなり難しい」は8・1%あった。仕事の継続には、介護休暇制度の充実と制度を利用しやすい職場、柔軟な労働時間を求める声が目立った。

市は本年度内に、2018年度から3年間の介護保険と高齢者保健福祉の計画を策定する予定で、今回の調査結果を受けて対策を検討する。

旧日本軍、傷病兵にスポーツ 国内初大会のパンフ発見 中日新聞 2017年8月17日

78年前の1939（昭和14）年に日中戦争の傷病兵が競った国内初とみられる障害者スポーツ大会のパンフレットが、秩父宮記念スポーツ博物館・図書館（東京都足立区に仮移転中）で見つかった。旧日本軍がいち早く運動をリハビリに取り入れていたことを示し、専門家は「大量の傷病兵の処遇を怠ると戦争継続に影響しかねないとの危機感があったのでは」と指摘。パンフが戦争と障害者スポーツの関係を浮き彫りにする。

大会は「傷病慰問体育運動大会」で、パンフは今年6月、博物館の資料整理で見つかった。

それによると、日中戦争開始約1年8カ月後の39年3月19日、東京都新宿区の陸軍戸山学校運動場で開かれた。大日本体育協会が主催し、手や足を切断した傷病兵ら約240人が出場。自転車、バスケットボール、サッカーなど8競技で競った。

健常者のアスリート約400人も陸上、サッカーなどで模範競技を披露。ベルリン五輪（36年）の陸上5千メートルに出場し「人間機関車」の異名を取った故村社（むらこそ）講平選手らが参加した。

政府の統計資料などによると、1937年7月に始まった日中戦争では、太平洋戦争が開始される41年までに日本側の死没者は18万人以上、負傷者は32万人以上に達した。

パンフには協会会長の下村宏・貴族院議員が文章を寄せ、日中戦争を「有史以来の重大時局」と位置付けた上、大会目的について「（傷病兵への）慰問の誠意を体育運動競技によりて披歴するは当然すぎた企てである」と記した。

リハビリにスポーツを取り入れる試みは、第二次世界大戦末期の44年、英国のストーク・マンデビル病院で車いすの患者らに対しても本格化し、パラリンピックの源流となっ

た。国内の障害者スポーツは、東京パラリンピック前年の63年ごろに始まったとされてきた。

日本福祉大スポーツ科学部の藤田紀昭（もとあき）教授（障害者スポーツ論）は「戦時中に運動を利用したリハビリを行った事実は知られておらず、障害者スポーツの歴史を示す資料。スポーツが戦争に巻き込まれた一つの形といえる」。京都大文学部の高嶋航准教授（東洋史）は「軍は士気を保つ狙いから、傷病兵への処遇を重要視した。処遇を怠ると周囲の兵隊や家族にも波及し、徴兵制の根幹や兵力動員に支障をきたすことを恐れたのだろう」と話す。

国文祭・障文祭の公式ガイド完成 開閉会式の詳細など紹介 奈良

産経新聞 2017年8月17日

9月1日～11月30日に県内各地を会場に行われる「第32回国民文化祭・なら2017」と「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」の公式ガイドブックが完成した。

全国初の一体開催となる国文祭・障文祭2017。9月2日の開会式は奈良市の東大寺で行われ、司会には県出身の俳優、八嶋智人さんを起用。重厚な伝統芸能や華やかな創作パフォーマンスで、日本文化独自のダイナミズムを描き出す。11月26日の閉会式では、人々や文化の交流によって新しいものが生み出される予感を、若い世代による創作パフォーマンスで表現。次期開催県への大会旗の引継ぎを行う。

ガイドブックでは、開閉会式の詳細や、期間中に開催される各シンポジウムや各種フェスティバルについて、写真や地図を添えて紹介している。県内の主な文化施設や市町村役場、近鉄主要駅やJR奈良駅などで無料配布中。情報は国文祭・障文祭2017公式サイト（<http://nara-kokushoubun.jp/>）にも掲載している。問い合わせは国文祭・障文祭2017実行委員会（電）070・2287・3419。

絆生かして東峰村支援 市民団体が太宰府で小石原焼など即売【福岡県】

西日本新聞 2017年08月17日

太宰府市役所1階ギャラリーで16日、小石原焼などの展示即売会が始まった。九州豪雨で被災した東峰村の窯元を支援しようと市民団体「太陽（ティダ）」が企画した。31日まで。

きっかけをつくったのは、太宰府市出身で東日本大震災の際にボランティアで宮城県石巻市に行き、そのまま現地の社会福祉協議会で働く谷祐輔さん（35）。「地元が大変なのだから支援に行ったら」と同僚らに背中を押され、7月下旬の1週間、東峰村に入った。

村の社会福祉協議会でボランティアの調整作業などを手伝った谷さんは、帰りに太宰府市に立ち寄った。再会した、かつて所属した市のジュニアリーダーズクラブ育成会の会員に「東峰村を助けて」と訴えた。

これに応え、小柳道枝さん（69）ら有志が即売会を企画した。ティダは、小柳さんの出身地・鹿児島県奄美の方言で「太陽」を意味する。「みんなに明かりが差して笑顔になれるよう、人と人の絆を生かしてお役に立てれば」と小柳さんは語る。

道内の無届け有料老人ホーム 入居者紹介元は7割が病院

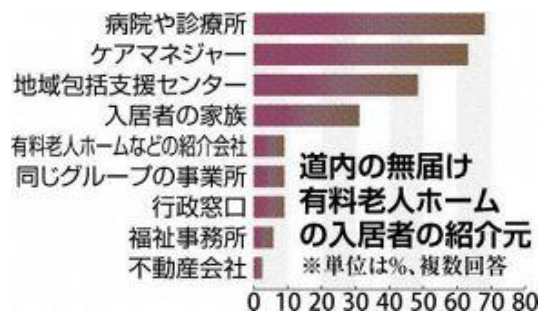
北海道新聞 2017年8月17日

老人福祉法で義務づけられた自治体への届け出をしていない道内の「無届け有料老人ホーム」のうち、7割が病院から入居者の紹介を受けていることが、一般財団法人「高齢者住宅財団」（東京）の調査で分かった。無届けホームは、施設基準を満たしていないことが多いが、入居費用は概して安い。低所得で身寄りのない高齢者の行き場は限られており、

無届けを承知で紹介しているケースが大半とみられる。

調査は2016年度の厚生労働省の補助事業として実施。財団によると、無届けホーム事業者を対象とした初の大規模な全国調査で、全国55自治体からの情報提供で所在が判明した692施設に調査票を送り、道内122施設を含む225施設から回答を得た。

入居者の紹介元を複数回答で尋ねたところ、道内の施設では「病院や診療所」の68%が最多だった。病院側にとって、入院が長引くと診療報酬が低くなるため、病状が安定した高齢者には退院を促さざるを得ない事情がある。



がん患者をいつでも迎える マギーズ東京、自分取り戻す「居場所」に

産経新聞 2017年8月17日

マギーズ東京の明るい室内に置かれたテーブルで、訪問者(手前)と向き合う秋山正子さん=東京都江東区

がんを告知されたが医師に何を聞けばいい? 治療以外のことは誰に相談しようか。さまざまな悩みを抱えるがん患者や家族がいつでも立ち寄り、相談できる場として昨年10月「マギーズ東京」(東京都江東区)が誕生した。スタッフが目指すのは「医学に詳しい友人」のような存在。多い日は10人以上が来るといふ相談室を訪ねた。



予約不要、無料

「夫のがんが転移していて、主治医が手術はできないと…。6月のある日。中国地方から来たという50代前後の女性が、大きな木製のテーブルに着くなり泣き崩れた。

センター長の秋山正子さん(67)が話を聞いていくと「検査数値が悪く、すぐには手術できない」という主治医の説明と、夫の死を直結させて混乱しているようだった。秋山さんが整理して「治療できないのではなく、今は休養が先決ということでは」と話すと、女性は明るい表情になった。

マギーズは、乳がんを患った英国人マギー・ジェンクスさん(故人)が「がんに関わる全ての人を利用できる施設を」と呼び掛けて1996年に生まれた。世界約20カ所に広がり、造園家だったマギーさんの意向で、どの施設も緑豊かで開放的な設計だ。予約不要、無料で、看護師や臨床心理士が迎えてくれる。

訪問看護師の秋山さんは、相談相手がなく途方に暮れる多くのがん患者を見てきた。どう支えるかを模索する中で英国のマギーズを視察。スタッフが友人のように寄り添う姿を見て「病院からも家からも一時離れ、自分自身を取り戻せるこんな居場所が患者には必要」と実感した。

答えを見つける

秋山さんが「日本にもマギーズを」と本格的に動き始めたのは平成26年。20代で乳がんを経験し、患者支援活動をしていたテレビ局記者の鈴木美穂さん(33)と意気投合し、インターネットで出資を募るクラウドファンディングなど資金集めに奔走、設立にこぎ着けた。運営費は全て寄付で賄っている。

病気、家族、これからの生き方。マギーズのドアをたたく人の悩みは多様だ。常勤スタッフの看護師、岩城典子さん(45)は、泣いて駆け込んできた女性患者が忘れられない。「一緒に治そう」と言っていた婚約者が、両親の反対で破談を告げてきたといい、2時間

ほど話して帰っていった。

「最後は『丸ごと受け止めてくれない人とは幸せになれませんよね』と整理がついたようでした」と岩城さん。多くの相談者は、話すうちに自ら答えを見つける。スタッフは「私たちは背中を押すだけ」と口をそろえる。

院外だからこそ

国内では年間100万人余りが新たにがんと診断され、人生を左右する判断に直面する。全国のがん診療拠点病院には、治療や就労などの相談に応じる相談支援センターがあるが、秋山さんは「病院内でないからこそ話せることもある。中と外の両方に支える場所があることが大切」と話す。

東京都江東区のがん研究会有明病院で年に約400人の新規乳がん患者を診る片岡明美・乳腺外科医長（47）は、患者にマギーズを訪ねてみたらと勧めている。病気を受け止め切れない様子だった患者も、マギーズで時間を過ごした後は落ち着くことが多いという。「いっぱいになってしまったその人の器を、一度空っぽにすることができるようです」と片岡さん。

「地元でこうした患者支援の場を」と見学に訪れる医療関係者は多い。金沢市の「元ちゃんハウス」や京都市の「ともいき京都」のようにマギーズに近い活動をすでに始めた所もある。秋山さんは「2人に1人ががんになる時代。全国に普及させていきたい」と話している。

トランプ氏の助言組織解散 白人主義巡り辞任相次ぐ 共同通信 2017年8月17日
15日、米ニューヨークのトランプタワーで記者団に語るトランプ大統領（AP=共同）



【ニューヨーク共同】トランプ米大統領は16日、大企業の経営者らで構成する二つの助言組織の解散を明らかにした。米バージニア州で白人至上主義を掲げる団体と反対派が衝突した事件を巡り、トランプ氏の対応を非難して辞任するメンバーが相次いだため、解散に追い込まれた形だ。

トランプ政権では発足直後から高官の辞任や解任が相次ぎ、公約に掲げた医療保険制度改革（オバマケア）の見直しや税制改革も難航。さらに政治にも影響力を持つ大企業の経営者らが一斉に距離を置いたことで、政権運営の不透明感はさらに深まった。

「東京の防災」 解決策募集 産業技術大学院大 日本経済新聞 2017年8月17日

産業技術大学院大学（東京・品川）は「東京の防災」をテーマに、大都市の課題解決に向けたアイデアを募集するコンテストを開く。主にIT（情報技術）やものづくりなどを学ぶ国内やアジア各地域の大学・大学院生、高校生らに応募を呼びかける。大規模災害時にも平時にも活用でき、2～3年後に製品化が可能な新規のアイデアが条件。サービスやデザインも含め幅広く募集する。高齢者や障害者といった災害弱者のほか、2020年東京五輪・パラリンピックに向けた外国人の利用も想定した技術の提案を期待している。説明用のパネルや動画などを提出する必要がある。10月23日から応募を受け付け、最優秀作品には30万円を贈呈する。

認知症予防実験 70歳以上全員に 寿都・北竜1400人

北海道新聞 2017年8月17日

道内のNPO法人や大学などが共同で、後志管内寿都町と空知管内北竜町の全町民のうち70歳以上（計約1400人）を対象に今月から認知症予防の実証実験を始める。認知

症予備軍（軽度認知障害、MC I）を見つけるテストを行い、発症を食い止める運動プログラムに取り組んでもらう。得られたデータを基に国へ施策を提案するほか、道内自治体にも参加の輪を広げる考えだ。一定年齢以上の全町民を対象とする調査は「全国初」（NPO法人）といい、MC Iに該当する高齢者の割合を正確に算出できる利点がある。

NPO法人「ソーシャルビジネス推進センター」（札幌市）、コープさっぽろ（同）、北翔大（江別市）が両町と連携し、月内にスタートする。期間は3年間を予定。日本コープ共済生活協同組合連合会から、年間500万円の研究費助成を受ける見通し。

IT・IoT活用 豊かな生活を 大阪府、新ビジネス募集

日本経済新聞 2017年8月17日

大阪府はIT（情報技術）や、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を利用して生活を豊かにする新ビジネスのプランを府内の企業から募集する。28日からフォーラムとワークショップを開き、参加者に事業計画書を作ってもらおう。この事業計画書を基にしたビジネスプランを9月に募り、6件程度を選んで事業化を支援する。

府は2015年度から、新ビジネス創出を促す新事業創造プラットフォーム事業（大阪ビジネスフューチャーズ）を展開している。17年度はITまたはIoTを使って身近な問題を解決し、暮らしを豊かにする新ビジネスをテーマにした。

フォーラムとワークショップは2回ずつ開く。いずれも参加無料。1回目のフォーラムは28日に関西大学梅田キャンパスで開き、ITジャーナリストの林信行氏が講演し、ヤフーなどがITやIoTの活用事例を紹介する。2回目は9月5日で、人々の消費行動からビジネスのあり方を探る講演などがある。

ワークショップは1回目を同13日に開き、参加者に事業計画書を作ってもらおう。2回目は同29日に作成済みの事業計画書について一般の主婦や学生の意見を聞き、手直ししてもらう。

車いすで全国を一人旅

読売新聞 2017年8月17日

寺田湧将（てらだゆうすけ）さん 27

撮影・萩本朋子

「押してもらえませんか」。見知らぬ人に声をかけ、一緒に電車に乗り、車にも乗せてもらう。車いすで全国を巡るヒッチハイクの一人旅に挑戦中だ。

脳性まひで両足が不自由。大学生の頃から車いすを使い、卒業後は東京都内で働く。4月から2年かけ、「HELP」と「PUSH」を合わせた「HELPUSH」プロジェクトと名付けた旅を始めた。月に1週間は仕事をし、残りで旅に出る。旅費は給料の範囲内だ。

旅では「ユースケ」と名乗り、3度の旅で214組の人たちが車いすを押してくれ、山梨、新潟など9県を回った。3年前、階段で駅員に介助を頼み、「駅構外だから」と断られて腹が立った。それを聞いた友人は「道行く人に頼めばよかったのに」。この言葉で一人旅を思いついたという。

旅先でのツイッターを見て、駆けつける人もいる。出会った人には「街がバリアフリーか気にするようになった」と言われる。16日からは東北地方へ。「気軽に助けを求め、気軽に手伝う世の中になってほしい。あの人に会えてよかった、楽しかったと思ってもらえれば」と願っている。

（社会保障部 小沼聖実）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

